

# 横浜市における自殺の現状

池見好昭 石橋直子 段木登美江 里見正宏(横浜市衛生研究所感染症・疫学情報課)  
荒木明美 木村香織(横浜市こころの健康相談センター)

【はじめに】横浜市民の自殺死亡者数は、平成13年において634人であり、総死亡数の3.1%を占めている。また、死因順位は第6位である。したがって、横浜市において効果的な自殺予防対策を実施することは緊急の課題である。そこで、今回は自殺予防の具体策を講じるための基礎資料を得ることを目的として、横浜市における自殺の現状について検討した。

【調査方法】平成9～13年に実施された人口動態統計のうち、横浜市民における自殺死亡者の年齢、性及び死亡月等について解析した。また、平成12年の国勢調査の結果を用いて、区別の自殺死亡率と社会・経済的要因等との関連をピアソンの積率相関係数を求め、解析した。なお、自殺死亡率は、平成9～13年の5年間の平均値を用いた。

【結果及び考察】横浜市民の年齢階級別自殺死亡率は、すべての年齢階級において女性より男性が高かった。男女ともに50歳前後において自殺死亡率の一時的な上昇がみられるが、総体的には加齢とともに自殺死亡率が高くなる傾向が認められた。50歳前後のピークは、近年の不況が反映された可能性もあると考えられる。(図1) 月別の1日平均自殺死亡者数には、男女ともに8月と12月に減少し、6月と10月に増加する傾向がみられたが、年平均値との間に有意な差は認められなかった。(図2) 自殺死亡率を区別に比較すると、中区、南区、西区で高く、青葉区、緑区、金沢区、都筑区で低い傾向がみられた。(図3) 区別の自殺死亡率と社会・経済的要因等との関連をみると、「有配偶者」、「3～5人世帯」の割合とは負の有意な相関、「65歳以上の人口」、「死別者」、「離別者」、「高齢単身世帯」、「完全失業率」、「内職収入が主な世帯」の割合とは正の有意な相関が認められた。(表) これらのことから、高齢化と自殺との関連、孤立と自殺との関連、及び経済的な問題が自殺の背景に存在している可能性のあることが示唆された。

図1 年齢階級別の年間自殺死亡率

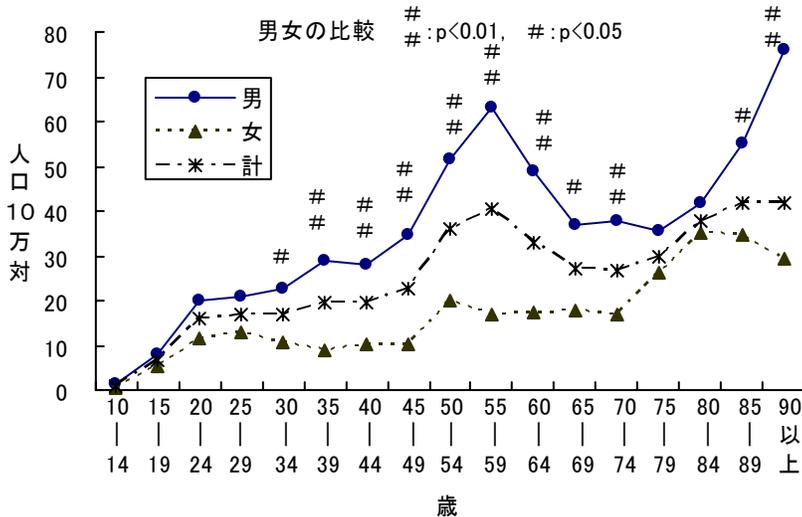


図2 月別の1日平均自殺死亡者数

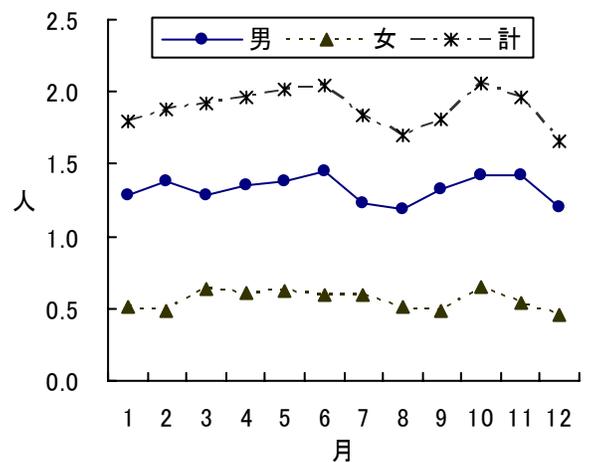


図3 区別の年間自殺死亡率

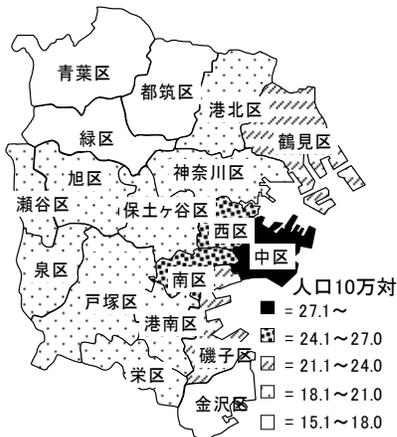


表 区別の自殺死亡率と社会・経済的要因との関連

要因	相関係数	p値
65歳以上の人口の割合	0.748	p<0.001
有配偶者の割合	-0.765	p<0.001
死別者 <sup>1)</sup> の割合	0.772	p<0.001
離別者 <sup>2)</sup> の割合	0.958	p<0.001
3～5人世帯の割合	-0.711	p<0.001
高齢単身世帯の割合	0.902	p<0.001
完全失業率	0.850	p<0.001
内職 <sup>3)</sup> 収入が主な世帯の割合	0.832	p<0.001

1)妻又は夫と死別して独身の人  
2)妻又は夫と離別して独身の人  
3)家庭内で行う賃仕事